



TOKYO PRINTING
POLITICAL UNION

東京都印刷産業政治連盟ニュース



Vol. 78

MARCH 2017

東京都印刷産業政治連盟は、印刷業および関連産業の振興発展と社会的地位の向上を図るための活動を行っています。

—東京都発注印刷物「最低制限価格制度」本格導入に向けて— 東京都関係局からの施策説明と都議会自民党との意見交換会を開催

東京都印刷産業政治連盟（東政連・森永伸博会長）は平成28年11月29日（火）都議会自民党総会室において標記会合を開催し、東政連から30名、都議会自民党議員8名、東京都財務局および産業労働局より6名が出席した。冒頭、都議会自民党を代表し三宅議員が「印刷は都内製造業全体の20%占め出荷額は1兆2,000億円にのぼる都内最大の地場産業であると認識している。デジタル社会の進展に伴い印刷業界を取り巻く環境は厳しさを増していると考えられるが、業界独自の環境認定の推進や事業承継に備えたBCP策定にも力を入れていると承知している。」と挨拶し、続いて、東政連森永会長が「最低制限価格制度は印刷物入札が物品購入から請負契約に移行した時からの懸案で、その後10年が経過し入札のやり方も変わり、同制度導入に対し中小印刷業界の体制も整っていなかった面もあることから本日の勉強会の開催となった。」と述べた。

続いて、財務局が以下説明した。

最低制限価格制度の導入は、過度の低価格受注を防ぎ入札に参加しやすい環境の実現を目的に取り組みを進め、第1弾の試行案件を平成28年5月に実施した。16者を指名し12者の応札があり、予定価格54万8,640円、落札金額48万6,000円（落札率が88.58%）であった。落札決定後、指名事業者に対し行ったヒアリングで、「積算内訳書における法定福利費の計上は、小規模事業者にとって難しい」等の意見があり、また、予定価格の事前公表・超過では「価格が見合わなかった」「予定価格を最低制限と捉えて応札した」等の事例が

あった。

試行結果を踏まえた課題として、都が作成した詳細内訳表には表紙「4切印刷機」と記載したが、通常、使用印刷機までは指定する必要はなく、さらに「4切印刷機で行う印刷の予定価格にしては若干低かった」などの問題点が指摘された。

試行は中心的な価格帯である100万円以上1500万円未満の財務局案件で実施しており、平成28年度中にあと2件程度の準備を進めている。同制度における都の取り組みは、印刷分野では全国的に見てもあまり例がなく、社会保険に係る法定福利費の計上方法など課題もあるので、今後、意見交換を重ね、実効性のある制度の完成形に向け一步一步進めていきたい。

このほか産業労働局より入札・調達情報を一元的に集約したポータルサイト「ビジネスチャンス・ナビ2020」とBCP策定支援事業の説明が行われた。



東京都財務局—印刷請負に係る最低制限価格制度試行第2・3弾を実施 BCP印刷業・同関連産業向け特別講座を開催(1)

東京都財務局は平成28年5月に続き、平成29年1月および2月に最低制限価格制度を適用した試行案件を実施した。試行概要は以下のとおり。

■最低制限価格制度試行第2弾の概要

1. 試行案件の概要

- (1) 件名 平成29年度建築工事積算標準単価表外4点の印刷
- (2) 発注部署 財務局経理部総務課
- (3) 頁数等 ① 185頁程度・540冊 ② 340頁程度・485冊 ③ 265頁程度・490冊
④ 185頁程度・895冊 ⑤ 45頁程度・900冊
- (4) 受付等級 BまたはC等級(発注等級はC等級)
- (5) 予定価格(税込) 1,962,378円
- (6) 希望申請期間 平成29年1月10日～13日

2. 契約方法

- (1) 希望制指名競争入札(電子入札)とする。
- (2) 予定価格および最低制限価格算定式は事前公表する。
- (3) 入札時に積算内訳書を添付して入札する。
積算内訳書の添付のない入札書は無効とする
(ただし、開札後都が指定する時間までに積算内訳書の提出があった場合は、無効としない。)

3. 最低制限価格の算定式

最低制限価格 = (直接人件費の額 × 1.0 + 直接経費の額 × 0.75 + 諸経費 × 0.52) × 108/100
但し、算定の結果が予定価格の7/10に満たない場合は、予定価格の7/10とする。

■最低制限価格制度試行第3弾の概要

1. 試行案件の概要

- (1) 件名 平成29年度東京都公報特定調達公告版の印刷(単価契約)
- (2) 発注部署 財務局経理部総務課
- (3) 発行予定丁数 ① 1回8丁 / 1部・90回程度 ② 1回4丁 / 1部・12部程度
③ 1回40丁 / 1部・1回程度 ①②③各回280部
- (4) 受付等級 A、BまたはC等級(発注等級はB等級)
- (5) 予定価格(税込) 17,3556円 1丁(2ページ)当たりの単価で契約する。
- (6) 希望申請期間 平成29年2月8日～13日

2. 契約方法

第2弾と同じ。

3. 最低制限価格の算定式

最低制限価格(税込) = (積算金額における直接人件費の額 × 1.0 + 直接経費の額 × 0.75 + 諸経費 × 0.52) / 予定数量 × 108/100

■BCP印刷業・同関連産業向け特別講座を開催

首都直下型巨大地震が予想されるなか、BCP(事業継続計画)策定が急務であることから、東政連では都議会3会派へ東京都のBCP策定支援の拡充を要望してきたが、公益財団法人東京都中小企業振興公社の協力

BCP印刷業・同関連産業向け特別講座を開催(2) 平成29年度東京都予算等に対する要望—概算要求の状況(1)

により、平成28年12月6日(火)に日本印刷会館でBCP特別講座の開催が実現した。同公社は従来より業種の区別なく全産業向けにBCP策定支援講座を実施してきたが、今回は印刷業・同関連産業向けに特化して開催し、印刷会社・同関連会社の21社36名が参加した。

当日は、ニュートン・コンサルティング(株)シニアコンサルティング久野陽一郎氏を講師に、同社の専門家3名が受講企業のBCP構築作業をサポートした。

初めにBCPの基本的な考え方として、防災とBCPの違い、BCP策定の考え方(緊急時対応計画、危機管理計画、事業継続計画)、判決が示した企業の安全配慮義務等の解説の後、各社の仕入先・外注先・株主・関連企業・従業員等の利害関係者の洗い出しを行った。

続いて首都直下地震(東京湾北部地震、立川断層帯地震、海溝地震等)による、東京の被害想定(家屋焼失、帰宅困難、交通規制等)のもと、各社で①緊急時社員ハンドブック、②災害対策本部活動要領、③事業継続手順書、④BCP演習計画書、⑤BCP活動計画を作成した。

最後に被災時のBCPの有効活用には十分な検証が重要であることから、演習計画書を作成した。

受講後、専門家が受講企業を訪問し(最大3回まで無料)、平成29年3月までに策定を目指す。



平成29年度東京都予算等に対する要望—概算要求の状況

都議会自民党へ平成28年9月5日に提出した「平成29年度東京都予算等に対する要望」について、同党より検討経過報告として、平成29年1月10日付文書にて要望7項目のうち以下の4項目について回答があった。

要望項目1. 「東京都発注印刷物の入札方法の改善」への回答内容

最低制限価格制度の適用については、品質確保や担い手育成の観点から対象案件を拡大し、平成28年5月31日公表案件において施行したところです。なお、環境への配慮、労働安全衛生の徹底、BCP対策等維持している企業の健全な経営が維持できるよう、最低制限価格制度の本格導入に向けた試行と検討を重ねることで実効性のある制度を構築していきます。

要望項目2. 「メディア・ユニバーサルデザイン(MUD)の採用・普及」への回答内容

(1) 都は、東京都福祉のまちづくり条例施設整備マニュアルや平成28年3月に策定した「区市町村・事業者のための『心のバリアフリー』および『情報バリアフリー』ガイドライン」において、色覚障害のある人の特性や読みやすい色の組み合わせなどを解説しています。

(2) 都が作成する印刷物やホームページ等をだれにも見やすくわかりやすいものとするため、カラーユニバーサルデザインガイドラインを作成し、印刷物等を作成する際に活用するよう、庁内に周知しています。

(3) 都は、東京都福祉まちづくり条例施設整備マニュアルや「区市町村・事業者のための『心のバリアフリー』および『情報バリアフリー』ガイドライン」について、ホームページで紹介するなど周知を行なっています。

(4) 印刷物等による情報の伝達は、高齢者や障害のある方も含めた、だれも見やすい形で提供することが重要であると認識しています。オリンピック・パラリンピック関連の印刷物作成に当たっては、都が印刷物等

をだれにも見やすく分かりやすいものとするため作成した「東京都カラーユニバーサルデザインガイドライン」を活用するなど、だれもが必要な情報を理解・利用できるよう配慮した発注に留意してまいります。

要望項目3. 「BCP策定への取り組みに対する支援」への回答内容

都は都内中小企業の防災力向上を図るため、BCP策定支援講座の開催や、当該講座の受講企業を対象に中小企業診断士等の専門家を派遣することにより、BCPの策定支援を行なうとともに、BCP策定済みの企業に対するフォローアップセミナーを開催しています。

また、中小企業団体に対しては業界別にBCP策定支援セミナーを開催しているほか、会員向けマニュアルの作成、研修の実施などへの支援にも取り組んでいます。

さらに、業界団体等の要望を受けて、会員企業向けに出張型の策定支援講座を開催する予定であり、企業が参加しやすい体制整備にも取り組んでいます。

今後も、業界ごとの取り組みに対応してきめ細かく支援してまいります。

要望項目4. 「女性が活躍できる職場環境づくりへの取り組みに対する支援」への回答内容

生産年齢人口が減少している中、経済・社会に活力をもたらすためには、再就職の支援や女性が職場で活躍できる環境づくりを進めていくことが重要です。

女性の再就職支援については、平成26年度に東京しごとセンターに設置した「女性しごと応援テラス」において、出産や育児等、家庭と両立しながら再就職を目指す方に向けアドバイザーによる個別カウンセリング、求人情報の提供・職業紹介、セミナーや面接会を実施するなど、きめ細かい就職支援を行なっています。

また、女性の採用や就業分野の拡大に向けては機運醸成のための啓発イベントの実施や、採用に意欲的な企業を集めた合同就職面接会を実施するとともに、トイレ、ロッカー、仮眠室などのハード整備やテレワーク等の導入に係る経費を助成するなど支援を行なっています。

さらに、中小企業における女性の活躍推進に向けては、人事権を持つ管理職等への研修の実施とともに、社内での「女性の活躍推進責任者」の設置や、法に定める一般事業主行動計画の策定等に対する奨励金の支給により、職場における取り組みを支援する「女性の活躍推進人材事業」を行なっているほか、仕事と育児等を両立できる雇用環境整備への支援も実施しています。

なお、中小企業向けの研修の実施にあたっては、忙しい中小企業の管理職等の方でも受講いただけるよう、短期(2日間)の研修コースを設定するとともに、幅広い方が受講できるよう研修の初日を「公開講座」として実施しています。今後も女性が活躍できる雇用環境整備等に積極的に取り組んで参ります。

要望項目5. 「東京オリンピック・パラリンピックでの中小印刷業者への分割発注」への回答内容

中小企業・小規模事業者の受注機会の確保についての全庁的な方針に基づき、オリンピック・パラリンピック準備局が発注する印刷物の制作にあたっては、デザインや印刷、発送など、取り扱い品目ごとに分割して発注し、適切な発注が行なわれるよう留意してまいります。併せて、組織委員会をはじめとする都の関連団体による印刷物の発注についても、「ビジネスチャンス・ナビ2020」の活躍促進を図るなど、より多くの中小企業にビジネスチャンスが普及するよう努めてまいります。

Customer Delight

印刷業向け統合経営支援ソフト
FileMakerテンプレート

印刷管太郎 XI

パッケージ版 / ASP版

SEISHIN 誠伸商事株式会社 www.seishin.co.jp

■本社〒145-0062東京都大田区北千束2-9-10TEL.03-5751-3011

平成29年度税制改正(中小企業・小規模事業者関係税制) ＜中小企業庁発表＞

東政連では、中小企業の経営基盤強化・活性化に向けた支援として、各種税制について自民党東京都支部連合会を通じて要望してきた。以下に平成29年度中小企業・小規模事業者関係の税制改正について抜粋して紹介する。

■中小企業者等の法人税率の特例(法人税、法人住民税)

- 中小企業者等の法人税率について、年間800万円以下の所得金額に対する税率は、15%に軽減されている。
(軽減税率)
- 国際的な経済環境の変化等により、景気の先行きに不透明さが増す中、アベノミクスの地域・中小企業への波及を支えるため、適用期限を2年間延長。

改正概要 <本則：期限の定めなし>
<租税特別措置：適用期限 平成30年度末まで>

- 中小企業者等の法人税率は、年800万円以下の所得金額について19%に軽減されている。(本則)
- 当該税率は時限的な措置として、更に15%軽減されている。(租税特別措置)

対象	本則税率		租特別率
大法人 (資本金1億円超の法人)	所得区分なし	23.4%	—
中小法人 (資本金1億円以下の法人)	年800万円超の金額	23.4%	—
	年800万円以下の金額	<u>19.0%</u>	<u>15.0%</u>

■中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例

(所得税、法人税、個人住民税、法人住民税、事業税)

- 中小企業者が30万円未満の減価償却資産を取得した場合、当該減価償却資産の合計額300万円を限度として、全額損金算入(即時償却)することを認める措置。

概要 <適用期間：平成29年度末まで>

対象	取得価額	償却方法	
中小企業者のみ	30万円未満	全額損金算入(即時償却)	合計300万円まで
全ての企業	20万円未満	3年間で均等償却(注)(残存価額なし)※	
	10万円未満	全額損金算入(即時償却)	本則

(注) 20万円未満の減価償却資産であれば、3年間で毎年1/3ずつ損金算入することが可能。

東京都印刷産業政治連盟事務局

〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8 TEL/FAX 03-3551-1642

東政連ホームページ <http://www.tppu.jp/>

機関誌購読料(会費)年額1口/3,600円より

東印工組「新春の集い」に議員連盟議員が出席 —都議会3党から印刷産業へメッセージ—

自民・公明・民進3党の議員連盟議員8名が、平成29年1月16日（月）、パレスホテル東京で開催された東京都印刷工業組合「新春の集い」に来賓として出席した。当日は組合員、東京都、パートナー会員、国会議員など約580人が集まり、各党の代表議員から印刷業界の発展に向け熱いメッセージが送られた。

■都議会自民党

高島なおき議員

「東京都に数多くある業界の中で、東政連森永会長、東印工組白田理事長をはじめ印刷業界の悲願であった最低制限価格制度を導入させて頂いた。適正価格で品質が確保された印刷物により、東京オリンピック・パラリンピックでの受注拡大につながるよう取り組んでいきたい。」



■都議会公明党

加藤まさゆき議員

「都民ファーストという考え方の中で、以前より要望を頂いているMUD（メディア・ユニバーサルデザイン）の普及をなんとしても進めていきたい。」



■都議会民進党

石毛しげる議員

「新春の集いが盛大に開催されお慶び申し上げたい。要望実現にむけてしっかりと取り組んでいきたい。」





FUJIFILM
Value from Innovation

成長は、「省資源」から。

**FFGSは、
戦略的『省資源』で、
トータルコストダウンを
支援いたします。**

「減らす」がつくる、クオリティ

FUJIFILM
SUPERIA

富士フイルム グローバルグラフィック システムズ株式会社 ホームページ <http://ffgs.fujifilm.co.jp>
本社 〒106-0031 東京都港区西麻布二丁目26番地30号 富士フイルム西麻布ビル 03(6419)0300



印刷業界の要望実現のためにご加入をお願い致します
政治力の結集を目指して!

—東京都印刷産業政治連盟 (東政連) —

東政連は業界団体では解決しにくい印刷・同関連業界の課題解決に向け、政治組織の力を結集し東京都印刷産業議員連盟議員と連携して、政策要望を実現すべく東京都へ働きかけています。しかしながら政策要望を実現させるためには、多くの皆様にご加入いただき政治力をパワーアップすることが不可欠です。会費は年間／一口3,600円でご加入しやすくなっています。

●平成29年度東京都への要望

- (1)ものづくり地場産業に対する支援
- (2)東京都発注印刷物の入札方法の改善
- (3)メディア・ユニバーサルデザインの採用・普及
- (4)BCP策定への取組みに対する支援
- (5)女性が活躍できる職場環境づくりへの取組みに対する支援
- (6)中小規模企業の実態に即した融資・助成金等施策の運用
- (7)東京オリンピック・パラリンピックでの中小印刷業者への分割発注



主として都政ベースの印刷・同関連業に深く関与した課題を重点に採り上げ、改善を図ってきました。平成28年度東京都予算に対する要望により、地場産業である印刷・同関連業界などものづくり企業に対する支援や、少子高齢化で労働人口が不足してくる中で女性の活躍推進人材育成事業などが拡充されています。また東京都発注印刷物の入札方法では、適正な積算根拠を伴わない過度の低価格受注や不適格な企業の参入は印刷・同関連業界の健全性を損なうものであることから、その対策として価格以外の要素も評価する「総合評価方式」や「最低制限価格制度」が試行され、実効性のある制度へ見直しが進められています。

<東政連ホームページ <http://www.tppu.jp/>>

加入申込みは、本紙を東政連事務局へファクシミリ (03-3551-1642) でお送り下さい。

東京都印刷産業政治連盟加入申込書

平成 年 月 日

所在地	(〒 -)		
企業名		所属支部	
代表者		申込者	
電話	()	ファクシミリ	()
所属団体 <input type="checkbox"/> に✓を付けて下さい。	<input type="checkbox"/> 東京都印刷工業組合 <input type="checkbox"/> 東京グラフィックサービス工業会共済会 <input type="checkbox"/> 東京グラフィックコミュニケーションズ工業組合 <input type="checkbox"/> 東京都製本工業組合 <input type="checkbox"/> 日本印刷機材協議会 <input type="checkbox"/> 関東複写センター協同組合 <input type="checkbox"/> 東京スクリーン・デジタル印刷協同組合 <input type="checkbox"/> その他 ()		機関紙購読料 (会費) [申込口数] 年額 = 3,600円 × ____口 [払込方法] 後日お送りする請求書に振込先口座を記載、また郵便振替払込取扱票を同封します。 <input type="checkbox"/> 銀行振込 <input type="checkbox"/> 郵便振替払込

—東京都印刷産業議員連盟議員— (平成29年2月からの陣容)

<東京都議会自由民主党>



立石晴康 氏
選挙区：中央
〒103-0004
中央区東日本橋 1-2-12

電話 03-3864-0077 / FAX 03-3865-4650



内田 茂 氏
選挙区：千代田
〒101-0063
千代田区神田淡路町 1-13

電話 03-3251-4888 / FAX 03-3251-4886



三宅茂樹 氏
選挙区：世田谷
〒154-0001
世田谷区池尻 2-20-12-103

電話 03-5481-1500 / FAX 03-5481-2300



こいそ 明 氏
選挙区：南多摩
〒206-0012
多摩市貝取 1449-1

電話 042-389-6300 / FAX 042-372-8655



高島なおき 氏
選挙区：足立
〒120-0034
足立区千住 4-9-7

電話 03-3881-0007 / FAX 03-3881-0606



宇田川聡史 氏
選挙区：江戸川
〒134-0084
江戸川区東葛西 1-37-24

電話 03-3687-7007 / FAX 03-3869-7101



中屋文孝 氏
選挙区：文京
〒112-0001
文京区白山 2-24-7

電話 03-3818-0077 / FAX 03-3815-0070



秋田一郎 氏
選挙区：新宿
〒160-0023
新宿区西新宿 4-11-13-103

電話 03-3374-2535 / FAX 03-3376-1188



山崎一輝 氏
選挙区：江東
〒136-0076
江東区南砂 2-28-15

電話 03-3648-3111 / FAX 03-3648-1242



崎山知尚 氏
選挙区：荒川
〒116-0011
荒川区西尾久 3-20-3 2階

電話 03-3800-7772 / FAX 03-3800-8882



堀 宏道 氏
選挙区：豊島
〒171-0014
豊島区池袋 2-22-3
池袋サンハイツ 1101

電話 03-6906-8455 / FAX 03-6906-8458



かの弘一 氏
選挙区：港
〒108-0071
港区白金台 3-17-4

電話 03-3445-8211 / FAX 03-3445-5155



柴崎幹男 氏
選挙区：練馬
〒177-0051
練馬区関町北 1-26-10
インフィオーレ 202

電話 03-5991-1275 / FAX 03-5991-1648



和泉ひろし 氏
選挙区：台東
〒111-0024
台東区今戸 2-3-8

電話 03-3875-2275 / FAX 03-3872-3326

<都議会公明党>



鈴木かたろう 氏
選挙区：荒川
〒116-0001
荒川区町屋 3-16-15

電話 03-3895-7726 / FAX 03-3895-7727



長橋けい一 氏
選挙区：豊島
〒170-0012
豊島区上池袋 3-25-11

電話 03-3983-8260 / FAX 03-3983-8200



東村くにひろ 氏
選挙区：八王子
〒192-0051
八王子市元本郷町 4-20-25
元本郷田口ビル 302

電話 042-620-4405 / FAX 042-620-4402



谷村たかひこ 氏
選挙区：北多摩第一
〒207-0015
東大和市中央 4-9-22-18
サンライズビル 201

電話 042-565-2312 / FAX 03-6368-4970



加藤まさゆき 氏
選挙区：墨田
〒131-0044
墨田区文花 2-16-10

電話 03-5247-1833 / FAX 03-5247-1833

<都議会民進党>



酒井大史 氏
選挙区：立川
〒190-0012
立川市曙町 2-34-6
小杉ビル 803

電話 042-528-6522 / FAX 042-528-6525



石毛しげる 氏
選挙区：西東京
〒188-0014
西東京市芝久保町 3-6-23

電話 042-460-0855 / FAX 042-460-0856



大西さとる 氏
選挙区：足立
〒121-0816
足立区梅島 1-12-6
高橋ビル 2階

電話 03-3849-7847 / FAX 03-3849-7846



中山ひろゆき 氏
選挙区：台東
〒111-0034
台東区雷門 1-12-12
鈴木ビル 3F

電話 03-3841-4155 / FAX 03-3841-4423